

2020年6月5日
大阪府住宅供給公社

全国の地方三公社で初となる『ソーシャルボンド』を発行!! 社会的課題の解決に向けて、住まいの安心と地域のまちづくりに貢献

大阪府内において公社賃貸住宅 SMALIO（スマリオ）を提供する大阪府住宅供給公社（本社：大阪市中央区、理事長：山下 久佳、以下、公社）は、第18回・第19回大阪府住宅供給公社債券について、地方三公社（※1）で初めて社会的課題の解決に資する事業の資金調達を目的とするソーシャルボンドとして発行することとし、2020年6月5日（金）に発行条件を決定しましたので、お知らせします。

（※1）地方自治体が全額出資して設立した、地方住宅供給公社・土地開発公社・地方道路公社の三法人。

■発行概要

名称	第18回大阪府住宅供給公社債券	第19回大阪府住宅供給公社債券
年限	20年（満期一括償）	20年（定時償還償）
発行額	40億円	40億円
利率(※2)	0.540%（対国債スプレッド+16bp）	0.369%（対国債スプレッド+31bp）
条件決定日	2020年6月5日（金）	
発行日	2020年6月19日（金）	
引受会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（事務）、みずほ証券株式会社	
受託会社	株式会社りそな銀行	
格付	AA-（株式会社格付投資情報センター（R&I））	

（※2）1bp=0.01%

■ソーシャルボンドとは

国際資本市場協会（ICMA）が定めたソーシャルボンド原則に適合する、社会的課題の解決に資する事業の資金調達のために発行される債券のことであり、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資の対象となります。

今回のソーシャルボンドの適格性については、外部評価として、株式会社格付投資情報センター（R&I）により、ソーシャルボンド原則2018に適合していることを表明する「R&I ソーシャルボンドオピニオン」を本年3月31日に取得しています。

▽「R&I ソーシャルボンドオピニオン」はこちらをご覧ください。

https://www.osaka-kousha.or.jp/x-ir/pdf/news_release_sof_20200331_01_jpn.pdf



■発行の目的

公社は、住生活基本法に基づき大阪府が定めた大阪府住生活基本計画である「住まうビジョン・大阪」に即したまちづくりの取り組みや公的団体としての社会的責任を果たす事業を推進するべく、ソーシャルボンドを発行します。

また、ソーシャルボンドの発行を通じて、ステークホルダーに対し、改めて公社の社会的役割や目指すべき方向性の理解の促進に向けた発信に努めます。

▽投資を表明していただいている投資家の一覧など詳細についてはこちらをご覧ください。

<https://www.osaka-kousha.or.jp/x-ir/socialBond.html>



■ 公社の「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に向けた取り組み

公社は、「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現を目指し、少子高齢化の進行や生活様式の多様化などの社会的課題の解決に向けて、保有する住宅ストックの有効活用や複合機能の導入など多世代が暮らしやすい住環境と住まいの安心を提供し、地域のまちづくりに貢献します。

<事業例>



◁耐震化による安全安心の提供（晴美台 D 団地）

団地の耐震化を推進し、住まいの安心を守ります。



◁建て替えによる新たなまちづくり（長瀬東・長瀬東 B 団地の建替後のイメージ）

地元市と連携し、団地の建て替えとともに地域コミュニティや防災活動の拠点となる既存の桜の木を活かした公園を整備予定。



◁住戸リノベーション『ニコイチ』（茶山台団地）

民間事業者のノウハウを活用して、隣接する2戸を1戸につなげ、約 90 m²のゆとりある空間を子育て世帯などの若年世帯に提案。

注意：本プレスリリースは、大阪府住宅供給公社による債券の発行予定を一般に公表することのみを目的としたものであり、大阪府住宅供給公社が発行するいかなる債券の投資勧誘を目的としたものではありません。

◆大阪府住宅供給公社概要

代表者：理事長 山下 久佳
所在地：大阪市中央区今橋 2 丁目 3 番 21 号
創業：1950 年 6 月
事業内容：賃貸住宅等管理・運営事業
（公社賃貸住宅 SMALIO（スマリオ）の提供）
府営住宅管理事業（大阪府から受託）
基本金：3,100 万円（全額大阪府出資）
公社 WEB サイト：<https://www.osaka-kousha.or.jp/>



SMART LIFE OSAKA
自分らしく、ゆとりある暮らし



2020 年 6 月 8 日
おかげさまで
創業 70 周年



公社は、国連目標であり、2025 年大阪・関西万博が達成目標に掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現を目指しています。とりわけ、SDG s 目標 11「住み続けられるまちづくりを」および目標 17「パートナーシップで目標を達成しよう」の実現に向けて事業展開を行っており、関係機関と連携して様々な取り組みを進めています。

※本資料はインターネット配信サービス「PRTIMES」、大阪府政記者会、大阪建設記者クラブに配布しています。

【報道関係者様からのお問い合わせ先】

大阪府住宅供給公社 総務企画部 企画室 経営企画課 広報戦略グループ 担当：高見、田中
Tel：06-6203-5450 携帯：070-4561-3634 FAX：06-6203-7184
E-mail：kikaku5450@osaka-kousha.or.jp